



2022年6月27日

各 位

会 社 名 株式会社 オウケイウェイヴ
代表者名 代表取締役社長 福田道夫
(コード番号： 3808 名証ネクスト)
問合せ先 取締役 野崎正徳
電話番号 03-6841-7672

**(訂正・数値データ訂正)「2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2021年11月10日に開示いたしました「2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2022年6月27日)付「2022年6月期第3四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出(過年度決算の訂正)に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

2022年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名	株式会社オウケイウェイヴ	上場取引所	名
コード番号	3808	URL	http://www.okwave.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)福田 道夫	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)野崎 正徳	(TEL)03(6841)7672
四半期報告書提出予定日	2021年11月12日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第1四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第1四半期	32	△93.8	△261	—	△246	—	△61	—
2021年6月期第1四半期	528	△35.7	△291	—	△289	—	△290	—

(注) 包括利益 2022年6月期第1四半期 △41 百万円 (— %) 2021年6月期第1四半期 74 百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第1四半期	<u>△5.21</u>	—
2021年6月期第1四半期	△28.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第1四半期	8,214	5,210	63.4
2021年6月期	9,541	5,603	58.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第1四半期 5,209 百万円 2021年6月期 5,602 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	30.00
2022年6月期	—	—	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年6月期の配当については、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114	△89.5	△332	—	△332	—	△162	—	△13.80
通期	430	△80.4	△620	—	△620	—	△450	—	△38.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期1Q	11,730,799株	2021年6月期	11,730,799株
2022年6月期1Q	86株	2021年6月期	86株
2022年6月期1Q	11,730,713株	2021年6月期1Q	10,058,687株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年5月13日	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	351,921,390円	351,921,390円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 全般的概況

当第1四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年9月30日)においては、2021年6月に行った当社のソリューション事業(一部除く)の譲渡により売上の多くが減少いたしました。しかしながら、創業当初からのQ&AサービスであるOKWAVE(Q&Aサイト)を中心に、セグメントをプラットフォーム事業とBSP事業(ブロックチェーン及びボーダレスのサービスプロバイダー事業)に再編し、企業の経営課題や社会課題の解決を促進する各サービスの認知拡大を図りました。これにより、Webサービス系の売上は増加しましたが、開発受託系の売上は減少となりました。一方、グループ会社の売却及び費用を抑制したことにより利益面は改善いたしました。

このような状況から、当第1四半期連結累計期間において売上は減収となったものの、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について前期より赤字幅が縮小されました。

売上高	32,844千円	(前年同期比495,321千円減)
営業損失(△)	<u>△261,445千円</u>	(前年同期比30,307千円増)
経常損失(△)	<u>△246,084千円</u>	(前年同期比43,415千円増)
<u>親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</u>	<u>△61,106千円</u>	(前年同期比229,445千円増)

② 事業別概況

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
プラットフォーム事業	OKWAVE(Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発	プラットフォーム事業	OKWAVE(Q&Aサイト) OKWAVE Plus GRATICA
ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	BSP事業	DAVIA 開発受託等

(プラットフォーム事業)

OKWAVE(Q&Aサイト)が前期同様に含まれますが、旧セグメントのソリューション事業の一部であった、法人向けサービスであるOKWAVE Plus(旧名称:OKBIZ. for Community Support)とGRATICAをプラットフォーム事業に移管しています。

当第1四半期においては、OKWAVE(Q&Aサイト)とOKWAVE Plusを一体としたサービスと運営体制の構築に注力した結果、ページビューの伸びと合わせて広告収益は増加し、大手顧客とのコラボレーションも実現することで法人向け収益も伸びました。また、GRATICAは有償版顧客の増加とともにサンクスカード送信数の伸びが加速しました。これらにより売上は23,875千円(前年同期比2,698千円増)、セグメント利益は△82,823千円(前年同期比35,857千円増)となりました。

(BSP事業)

当第1四半期より新設した同セグメントには、当社以外のグループの事業を含みます。

アジア地域を中心にオンライングリーンディングカードアプリを展開するDAVIAについては、ユーザー及びカードの累計数が増加しました。しかしながら開発系案件については受託が減少し、売上は8,969千円(前年同期比1,280千円減)、セグメント利益は△36,844千円(前年同期比2,146千円減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産残高は、主に法人税等と未払金の支払いによる「現金及び預金」の減少により8,214,553千円（前連結会計年度末比1,326,479千円減少）となりました。なお「現金及び預金」の一部は、第3回無担保転換型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で、当社が委託する信託エスクロー口座に預託しているため「預け金」及び「長期預け金」としております。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債残高は、主に法人税等の支払いとソリューション事業（一部を除く）売却で事業規模を縮小したことによる「未払金及び未払費用」の減少により3,004,227千円（前連結会計年度末比933,606千円減少）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、主に「利益剰余金」の減少により5,210,326千円（前連結会計年度末比392,872千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを企業理念に掲げています。今後もWeb上にて企業の経営課題や社会課題の解決を促進する各サービスを、今期以降は2つのセグメントに再編し展開してまいります。プラットフォーム事業においては、一般ユーザー向けのQ&AコミュニティであるOKWAVEと、これを法人向けにOKWAVE Plusとして提供するサービス、そして企業内のコミュニケーションを円滑化するクラウドサンクスカードのGRATICAを提供してまいります。BSP事業においては、アジア地域を中心にオンラインگریティングカードアプリであるDAVIAと、開発受託によりブロックチェーン技術（Thor's Hammer）を活用した認証・投票等技術等を提供してまいります。

以上のサービスにおいて、今期の見通しについては、売上高430百万円、営業損失620百万円、経常損失620百万円、親会社株主に帰属する当期純損失450百万円を見込んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,538	6,097,832
受取手形及び売掛金	21,958	21,464
前払費用	40,433	37,508
預け金	3,232	1,521,601
その他	8,040	64,877
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,233,200	7,743,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,048	45,050
減価償却累計額	△45,048	△45,050
建物及び構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	18,542	18,563
減価償却累計額	△18,542	△18,563
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	149,172	59,021
差入保証金	158,659	158,601
長期貸付金	60,000	60,000
長期未収入金	471,725	473,689
長期預け金	—	252,919
その他	—	730
貸倒引当金	△531,725	△533,689
投資その他の資産合計	307,831	471,272
固定資産合計	307,831	471,272
資産合計	9,541,032	8,214,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,345	2,588
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,139,277	1,367,132
未払金及び未払費用	334,039	115,831
未払法人税等	1,102,713	43,202
未払消費税等	68,760	—
仮受金	149,532	678,444
その他	85,505	13,681
流動負債合計	2,919,173	2,220,881
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	455,710	227,855
繰延税金負債	461,749	454,289
資産除去債務	101,200	101,200
固定負債合計	1,018,660	783,345
負債合計	3,937,833	3,004,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,835	1,733,835
資本剰余金	1,179,348	1,179,348
利益剰余金	2,746,795	2,334,052
自己株式	△85	△85
株主資本合計	5,659,894	5,247,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,698	208
為替換算調整勘定	△39,949	△37,986
その他の包括利益累計額合計	△57,648	△37,777
新株予約権	952	952
純資産合計	5,603,198	5,210,326
負債純資産合計	9,541,032	8,214,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年9月30日)
売上高	528,165	32,844
売上原価	399,213	115,393
売上総利益又は売上総損失(△)	128,952	△82,549
販売費及び一般管理費	420,704	178,895
営業損失(△)	△291,752	△261,445
営業外収益		
受取利息	690	38
為替差益	—	7,686
業務受託料	—	5,490
雑収入	2,821	5,344
営業外収益合計	3,511	18,560
営業外費用		
支払利息	445	—
為替差損	813	—
支払報酬	—	3,199
雑損失	0	0
営業外費用合計	1,260	3,200
経常損失(△)	△289,500	△246,084
特別利益		
投資有価証券売却益	—	216,671
特別利益合計	—	216,671
特別損失		
減損損失	1,090	3,760
投資有価証券評価損	1,130	—
投資有価証券売却損	—	22,336
特別損失合計	2,220	26,097
税金等調整前四半期純損失(△)	△291,721	△55,511
法人税、住民税及び事業税	1,281	13,055
法人税等調整額	—	△7,459
法人税等合計	1,281	5,595
四半期純損失(△)	△293,002	△61,106
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,450	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△290,551	△61,106

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失(△)	△293,002	△61,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	381,481	17,907
為替換算調整勘定	△14,028	1,963
その他の包括利益合計	367,453	19,870
四半期包括利益	74,451	△41,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,901	△41,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,450	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム事業	BSP事業	その他 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,177	10,250	496,738	528,165	—	528,165
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	21,177	10,250	497,068	528,495	△330	528,165
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△118,681	△34,698	131,334	△22,045	△269,706	△291,752

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」は、連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)に売却及び譲渡並びに撤退した事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム事業	BSP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,875	8,969	32,844	—	32,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,875	8,969	32,844	—	32,844
セグメント損失(△)	△82,823	△36,844	△119,668	△141,776	△261,445

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」と旧「プラットフォーム事業」に区分しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に不採算子会社の売却やソリューション事業(一部除く)の譲渡を行ったことにより当社グループの財務基盤が安定し、その後の機動的な事業運営を行うために事業セグメントについて再検討した結果、新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2事業を報告セグメントとしていくことが相応しいと判断した

ことによるものであります。

なお、このセグメント変更に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間末日以降、2020年6月15日に発行した第3回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）及び第20回新株予約権の行使がありました。

これにより、以下のとおり、発行済株式総数、資本金等が増加しております。

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年10月29日	785,044	12,515,843	95,363	1,829,199	95,363	839,416

この結果、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で当社が信託エスクロー口座に預託している預託金の一部が当社に返還されるため、預け金が168,613千円減少し、現金及び預金と同額増加いたします。